

令和7年度

佐渡市水道事業会計予算書

新潟県佐渡市

令和7年度 佐渡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度佐渡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	25,629 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,671,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	18,277 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・老朽管更新事業	368,000 千円
・配水管等敷設(替)事業	479,500 千円
・施設増改良事業	175,139 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款水道事業収益	2,634,280 千円
第1項 営 業 収 益	1,388,634 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,245,644 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款水道事業費用	2,634,280 千円
第1項 営 業 費 用	2,452,186 千円
第2項 営 業 外 費 用	181,493 千円
第3項 特 別 損 失	101 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 985,801千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,815千円、過年度損益勘定留保資金 848,413千円及び簡易水道事業引継資本金 41,370千円並びに当年度損益勘定留保資金 27,203千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款資本的収入	1,105,483 千円
第1項 企業債	505,600 千円
第2項 国庫補助金	190,000 千円
第3項 工事負担金	185,312 千円
第4項 出 資 金	224,571 千円

支 出

第1款資本的支出	2,091,284 千円
第1項 建設改良費	1,180,842 千円
第2項 企業債償還金	910,442 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設改良事業	千円 505,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる財政 融資資金及び地方公共 団体金融機構資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金(新潟県資金を含 む。)については、その融資条 件により、銀行その他の場合に は、その債権者と協定するもの とする。 ただし、水道事業財政の都合 により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 246,341 千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策等に要する経費として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、696,997千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和7年2月28日 提 出 佐渡市長 渡 辺 竜 五

令和 7 年度 佐渡市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	水道使用料
		2 受託工事収益	受託工事収益
		3 その他営業収益	手数料
			その他営業雑収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	預金利息
		2 他会計補助金	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入益	国庫補助金戻入益
			県補助金戻入益
			工事負担金戻入益
			他会計出資金戻入益
			受贈財産評価額戻入益
			その他長期前受金戻入益
		4 引当金戻入益	修繕引当金戻入益
		5 加入金	加入金
		6 消費税及び地方消費税 還付金	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	その他営業外雑収益

単位：千円

予 定 額	備 考	
2, 634, 280		
1, 388, 634		
1, 364, 366		
1, 364, 366	水道使用料	1, 364, 366
100		
100	水道管迂回等受託工事収益	100
24, 168		
4, 254	開閉栓手数料	3, 929
	給水装置工事審査検査手数料	315
	給水装置工事事業者指定登録手数料	10
19, 914	漏水原因者負担金	100
	その他の雑収入	19, 814
1, 245, 644		
22		
22	預金利息	22
696, 997		
696, 997	統合簡水債利息繰入金	44, 313
	児童手当繰入金	4, 920
	高料金対策繰入金	647, 764
543, 645		
314, 883	長期前受金国庫補助金戻入益	314, 883
84	長期前受金県補助金戻入益	84
114, 598	長期前受金工事負担金戻入益	114, 598
73, 926	長期前受金他会計出資金戻入益	73, 926
10, 050	長期前受金受贈財産評価額戻入益	10, 050
30, 104	長期前受金その他長期前受金戻入益	30, 104
1		
1	修繕引当金取り崩しによる戻入益	1
4, 950		
4, 950	新規給水申込加入金	4, 950
1		
1	消費税及び地方消費税還付金	1
28		
28	水道用地賃貸料収入	17
	保険金収入	10
	その他の雑収入	1

収 入

款	項	目	節
	3 特別利益		
		1 過年度損益修正益	
			過年度損益修正益
		2 その他特別利益	
			その他特別利益

単位：千円

予 定 額	備 考
2	
1	
1	過年度損益修正益 1
1	
1	その他の特別利益 1

支 出

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	
			給料
			手当等
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			薬品費
			材料費
			負担金
			補償費

単位：千円

予 定 額	備 考	
2, 634, 280		
2, 452, 186		
608, 326		
29, 189	一般職給料 7 人	29, 189
10, 585	一般職手当	
	扶養手当	1, 494
	通勤手当	388
	期末手当	4, 659
	勤勉手当	3, 645
	寒冷地手当	399
4, 937	一般職賞与引当金繰入額	4, 937
8, 065	一般職共済組合負担金	8, 065
703	器材及び消耗品等購入費	703
363	自家発電用燃料費等	363
2, 843	下水道使用料	2, 843
23, 388	専用電話回線料	23, 388
213, 646	電気工作物（自家発電）保安全管理業務委託料	11, 895
	施設維持管理業務委託料・施設草刈業務委託料	116, 404
	汚泥搬出運搬業務委託料	1, 884
	ろ過池等清掃業務委託料	14, 514
	水質検査委託料	62, 997
	水質検査計画作成業務委託料	1, 276
	残留塩素測定業務委託料	1, 740
	浄化槽維持管理業務委託料	212
	水源管理委託料	2, 174
	産業廃棄物処理業務委託料	550
6, 909	水質検査手数料	2, 253
	腸内細菌検査手数料	36
	漏水調査手数料	990
	その他手数料	3, 630
827	施設用地借上料	827
94, 593	取水・導水・浄水施設修繕費	91, 847
	道路補修費	2, 746
142, 798	取水・導水・浄水施設電気料	142, 798
44, 249	浄水用消毒剤購入費	22, 226
	浄水用凝集剤購入費	16, 936
	浄水用中和剤購入費	5, 087
11, 216	貯蔵品出庫修繕用材料費	11, 216
9, 961	ダム管理負担金	9, 961
4, 054	水利調整等原水補償費	4, 054

支 出

款	項	目	節
		2 配水及び給水費	
			給料
			手当等
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			備用品費
			燃料費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			動力費
			材料費
			補償費
		3 受託工事費	
			工事請負費
			材料費
		4 総係費	
			給料
			手当等

単位：千円

予 定 額	備 考	
266,331		
27,488	一般職給料 7人	27,488
10,195	一般職手当	
	扶養手当	1,554
	通勤手当	544
	期末手当	4,333
	勤勉手当	3,365
	寒冷地手当	399
4,575	一般職賞与引当金繰入額	4,575
7,586	一般職共済組合負担金	7,586
2,445	器材及び消耗品等購入費	2,445
159	自家発電用燃料費等	159
104	電話料	104
16,684	電気工作物（自家発電）保安全管理業務委託料	1,691
	水道施設管理システム保守管理業務委託料	14,993
3,810	漏水調査手数料	1,681
	その他（機器等調整、調査ほか）	2,129
720	施設用地借上料	720
141,355	給水・配水施設修繕費	109,712
	道路補修費	1,998
	量水器取替費	29,480
	機器等修繕費	165
28,446	配水施設電気料	28,446
22,664	貯蔵品出庫修繕用材料費	22,664
100	浸水被害等に伴う補償費	100
501		
500	水道管迂回等受託工事費	500
1	貯蔵品出庫材料費	1
269,608		
36,002	一般職給料 8人	33,773
	会計年度任用職員給料 1人	2,229
26,647	一般職手当	
	扶養手当	498
	通勤手当	449
	期末手当	5,371
	勤勉手当	4,266
	管理職手当	516
	時間外勤務手当	9,500
	寒冷地手当	456
	会計年度任用職員手当	
	通勤手当	75
	期末手当	342

支 出

款	項	目	節
			賞与引当金繰入額
			退職手当負担金
			報酬
			法定福利費
			旅費
			報償費
			備用品費
			被服費
			燃料費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費

単位：千円

予 定 額	備 考	
	勤勉手当	254
	児童手当	4,920
5,848	一般職賞与引当金繰入額	5,668
	会計年度任用職員賞与引当金繰入額	180
18,514	一般職退職手当負担金	18,068
	会計年度任用職員退職手当負担金	446
2,005	水道審議委員報酬	560
	会計年度任用職員報酬	1,445
11,648	一般職共済組合負担金	9,012
	一般職共済組合追加費用	1,431
	地方公務員災害補償基金負担金	296
	会計年度任用職員共済組合負担金	645
	会計年度任用職員共済組合追加費用	24
	会計年度任用職員社会保険料	240
1,545	普通旅費等	1,385
	会計年度任用職員通勤費	160
199	謝礼	199
1,348	事務用備消耗品等購入費	1,348
265	貸与作業服等購入費	265
3,056	自動車用燃料費等	3,056
4,696	納入通知書等印刷製本費	4,696
6,314	電話料	347
	郵送料	5,967
116,837	量水器検針委託料	32,052
	窓口受付・開閉栓等業務委託料	18,571
	料金システム、会計システム保守業務委託料	1,998
	水道事業職員健康診断委託料	96
	公金集配業務委託料	902
	登記事務・用地測量業務委託料	550
	その他委託料（水源調査業務、基本設計業務ほか）	62,668
10,534	口座振替手数料	7,182
	コンビニ収納代行手数料	2,868
	データ伝送手数料	383
	その他手数料	101
15,965	料金システム、会計システム借上料	15,644
	車両借上料	321
3,041	事務機器等修繕費	150
	自動車等修繕費	2,891

支 出

款	項	目	節
			研修費
			公課費
			食糧費
			負担金
			保険料
			貸倒引当金繰入額
			貸倒損失
		5 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	
			固定資産除却費
			固定資産撤去工事費
			たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	
			その他営業雑支出
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
			企業債利息
			一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	
			消費税及び地方消費税
		3 その他営業外雑支出	
			その他営業外雑支出
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	
			過年度損益修正損
		2 その他特別損失	
			その他特別損失

単位：千円

予 定 額	備 考	
383	職員研修費等	383
143	自動車重量税	143
20	食糧費	20
1, 252	水道協会会費負担金	1, 245
	その他負担金	7
1, 672	自動車損害賠償保険料掛金	510
	施設災害保険料掛金	810
	検針員等傷害保険料掛金	352
1, 664	貸倒引当金繰入額	1, 664
10	貸倒損失	10
1, 269, 635		
1, 246, 636	建物減価償却費	39, 018
	構築物減価償却費	975, 154
	機械及び装置減価償却費	230, 140
	車両及び運搬具減価償却費	1, 586
	工具器具及び備品減価償却費	738
22, 999	ダム使用権減価償却費	22, 461
	ソフトウェア減価償却費	538
37, 775		
36, 175	有形固定資産除却費	36, 175
1, 100	水道施設撤去費	1, 100
500	期末たな卸資産減耗費	500
10		
10	その他の雑支出	10
181, 493		
175, 193		
174, 193	財政融資資金起債償還利息	137, 914
	金融機構起債償還利息	36, 279
1, 000	一時借入金利息	1, 000
5, 000		
5, 000	消費税及び地方消費税の納税	5, 000
1, 300		
1, 300	その他の雑支出	1, 300
101		
1		
1	過年度の損益修正による損失	1
100		
100	その他の特別損失	100

支 出

款	項	目	節
	4 予備費		
		1 予備費	
			予備費

単位：千円

予 定 額	備 考
500	
500	
500	予備費 500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			企業債
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	
			国庫補助金
	3 工事負担金	1 工事負担金	
			消火栓工事負担金
			水道管工事負担金
	4 出資金	1 他会計出資金	
			一般会計出資金

単位：千円

予 定 額	備 考
1, 105, 483	
505, 600	
505, 600	
505, 600	上水道施設整備事業債 505, 600
190, 000	
190, 000	
190, 000	生活基盤施設耐震化等交付金 190, 000
185, 312	
185, 312	
28, 302	消火栓工事負担金 28, 302
157, 010	水道管移設工事負担金 156, 900
	給配水管工事負担金 110
224, 571	
224, 571	
224, 571	統合簡水債償還元金繰入金 224, 571

支 出

款	項	目	節
1 資本の支出	1 建設改良費	1 営業施設費	
			営業設備費
			資産購入費
		2 施設改良費	
			給料
			手当等
			退職手当負担金
			法定福利費
			備用品費
			被服費
			燃料費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			工事請負費
			負担金
			補償費
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	企業債償還金

単位：千円

予 定 額	備 考	
2, 091, 284		
1, 180, 842		
5, 754		
326	貯蔵品出庫新設量水器	326
5, 428	固定資産購入費 土地、工具器具及び備品	5, 428
1, 175, 088		
23, 910	一般職給料 6 人	23, 910
12, 505	一般職手当 扶養手当	1, 560
	住居手当	240
	通勤手当	669
	期末手当	5, 468
	勤勉手当	4, 226
	寒冷地手当	342
4, 776	一般職退職手当負担金	4, 776
7, 346	一般職共済組合負担金	7, 346
897	事務用備消耗品等購入費	897
102	貸与作業服等購入費	102
684	自動車用燃料費	684
53	建設物価ウェブ版使用料	53
74, 673	設計業務委託料	72, 979
	事務機器保守業務委託料	1, 694
772	設計積算システム借上料	713
	事務機器借上料	53
	用地借上料 他	6
1, 049, 339	老朽管更新工事費	368, 000
	配水管等敷設(替)工事費	479, 500
	施設増改良工事費	175, 139
	消火栓工事費	26, 700
30	新保川ダム共同工事負担金	30
1	施設改良に伴う補償費	1
910, 442		
910, 442		
910, 442	財政融資資金起債償還元金	690, 327
	金融機構起債償還元金	220, 115

令和7年度 佐渡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 39,392
減価償却費	1,269,635
資産減耗費	36,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106
長期前受金戻入額	△ 543,645
受取利息及び配当金	△ 22
支払利息	175,193
未収金の増減額 (△は増加)	11,987
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	895,214
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 175,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	720,043

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,949,025
国庫補助金等による収入	262,836
工事負担金による収入	261,646
出資金による収入	224,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199,972

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	945,200
企業債の償還による支出	△ 910,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,758
資金増加額 (又は減少額)	△ 445,171
資金期首残高	2,254,088
資金期末残高	1,808,917

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当 負 担 金	合 計
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員 (1) 24	1,445	92,679	55,335	149,459	29,831	18,514	197,804
	資本勘定 支弁職員 () 6	0	23,910	12,505	36,415	7,346	4,776	48,537
	合 計 (1) 30	1,445	116,589	67,840	185,874	37,177	23,290	246,341
前 年 度	損益勘定 支弁職員 (1) 24	1,361	92,209	53,723	147,293	29,503	17,499	194,295
	資本勘定 支弁職員 () 6	0	24,803	12,463	37,266	7,461	4,707	49,434
	合 計 (1) 30	1,361	117,012	66,186	184,559	36,964	22,206	243,729
比 較	損益勘定 支弁職員 (0) 0	84	470	1,612	2,166	328	1,015	3,509
	資本勘定 支弁職員 () 0	0	△ 893	42	△ 851	△ 115	69	△ 897
	合 計 (0) 0	84	△ 423	1,654	1,315	213	1,084	2,612

() 内は短時間勤務職員等数

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	扶養手当	5,106	5,142	△ 36	寒冷地手当	1,596	0	1,596
	通勤手当	2,125	2,403	△ 278	時 間 外 勤 務 手 当	9,500	9,500	0
	期末手当	27,261	27,047	214	管理職手当	516	516	0
	勤勉手当	21,496	21,254	242				
	住居手当	240	324	△ 84	合 計	67,840	66,186	1,654

(1) 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当 負 担 金	合 計
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員 () 22	0	90,450	54,514	144,964	28,892	18,068	191,924
	資本勘定 支弁職員 () 6	0	23,910	12,505	36,415	7,346	4,776	48,537
	合 計 () 28	0	114,360	67,019	181,379	36,238	22,844	240,461
前 年 度	損益勘定 支弁職員 () 22	0	90,073	52,995	143,068	28,642	17,093	188,803
	資本勘定 支弁職員 () 6	0	24,803	12,463	37,266	7,461	4,707	49,434
	合 計 () 28	0	114,876	65,458	180,334	36,103	21,800	238,237
比 較	損益勘定 支弁職員 () 0	0	377	1,519	1,896	250	975	3,121
	資本勘定 支弁職員 () 0	0	△ 893	42	△ 851	△ 115	69	△ 897
	合 計 () 0	0	△ 516	1,561	1,045	135	1,044	2,224

() 内は短時間勤務職員等数

単位：千円

手当の内訳	区 分	本年度	前年度	比 較	区 分	本年度	前年度	比 較
	扶養手当	5,106	5,142	△ 36	寒冷地手当	1,596	0	1,596
	通勤手当	2,050	2,355	△ 305	時間外勤務手当	9,500	9,500	0
	期末手当	26,833	26,660	173	管理職手当	516	516	0
	勤勉手当	21,178	20,961	217				
	住居手当	240	324	△ 84	合 計	67,019	65,458	1,561

(2) 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員）

単位：千円

区 分	職員数 一般職 ^(ハ)	給 与 費				法定福利費	退職手当 負 担 金	合 計
		報酬	給料	手当	計			
本 年 度	(1) 2	1,445	2,229	821	4,495	939	446	5,880
前 年 度	(1) 2	1,361	2,136	728	4,225	861	406	5,492
比 較	(0) 0	84	93	93	270	78	40	388

()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

手当の内訳	区 分	本年度	前年度	比 較	区 分	本年度	前年度	比 較
	扶養手当	0	0	0	住居手当	0	0	0
	通勤手当	75	48	27	寒冷地手当	0	0	0
	期末手当	428	387	41	時間外勤務手当	0	0	0
	勤勉手当	318	293	25	合 計	821	728	93

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 423	給与改定に伴う増減分	1,786	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		昇給に伴う増加分	824		
		その他の増減分	△ 3,033		
手 当	1,654	制度改正に伴う増減分	4,126	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	△ 2,472		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 516	給与改定に伴う増減分	1,786	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		昇給に伴う増加分	824		
		その他の増減分	△ 3,126		
手 当	1,561	制度改正に伴う増減分	4,126	新潟県人事委員会勧告準拠による	
		その他の増減分	△ 2,565		

(2) 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員）

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	93	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	93	
手 当	93	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	93	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（各年度4月1日現在）

区 分	行政職	行政職(2)
本 年 度	平均給料月額（円）	341,044
	平均給与月額（円）	391,546
	平均年齢（歳・月）	49・5
前 年 度	平均給料月額（円）	342,807
	平均給与月額（円）	394,757
	平均年齢（歳・月）	50・7

(2) 初任給

単位：円

区 分	行政職	行政職(2)	一般会計の制度	
			行政職	行政職(2)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数（各年度4月1日現在）

区 分	行政職			行政職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	1 級	1	3.7	1 級		
	2 級	2	7.4	2 級		
	3 級	12	44.5	3 級	1	100.0
	4 級	11	40.7	4 級		
	5 級	1	3.7			
	6 級					
	計	27	100.0	計	1	100.0
前 年 度	1 級			1 級		
	2 級	1	3.7	2 級		
	3 級	13	48.2	3 級	1	100.0
	4 級	12	44.4	4 級		
	5 級	1	3.7			
	6 級					
	計	27	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長 課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	行政職(2)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	27	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	21	1
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	21	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	78.6	77.8	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	27	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	20	1
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	21	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	74.1	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の 制度と同じ	新潟県市町村総合事務 組合加入
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職加算 2%～20%	新潟県市町村総合事務 組合加入

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 佐渡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地	287,357			
	ロ 建 物	2,055,786			
	ハ 構 築 物	43,362,731			
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,404,043			
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,377			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,539			
	ト 建 設 仮 勘 定	528,966			
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,675,105		
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権	275,719			
	ロ 電 話 加 入 権	1,114			
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	537			
	無 形 固 定 資 産 合 計		277,370		
	固 定 資 産 合 計				30,952,475
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		1,808,917		
(2)	未 収 金		39,746		
	貸 倒 引 当 金		△ 3,921	35,825	
(3)	貯 蔵 品			40,046	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流 動 資 産 合 計				1,884,788
	資 産 合 計				32,837,263
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	11,084,306			
	企 業 債 合 計			11,084,306	
(2)	引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金	72,652			
	引 当 金 合 計			72,652	
	固 定 負 債 合 計				11,156,958
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金			0	
(2)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	914,972			
	企 業 債 合 計			914,972	

(3)	未	払	金		5,000									
(4)	預	り	金		0									
(5)	引	当	金											
	イ	賞	与	引	当	金		18,934						
		引	当	金	合	計		18,934						
(6)	そ	の	他	流	動	負	債		2,000					
		流	動	負	債	合	計		940,906					
5	繰	延	収	益										
(1)	長	期	前	受	金		21,818,659							
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額		△ 8,859,941	
		繰	延	収	益	合	計		12,958,718					
		負	債	合	計		25,056,582							

令和6年度 佐渡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,222,315		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他の営業収益	18,888	1,241,294	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	517,164		
(2) 配水及び給水費	280,254		
(3) 受託工事費	547		
(4) 総係費	218,580		
(5) 減価償却費	1,273,303		
(6) 資産減耗費	65,666		
(7) その他の営業費用	10	2,355,524	
営業損失			1,114,230
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22		
(2) 他会計補助金	703,031		
(3) 長期前受金戻入益	555,598		
(4) 引当金戻入益	1		
(5) 加入金	4,000		
(6) 雑収益	26	1,262,678	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	180,878		
(2) 雑支出	1,493	182,371	1,080,307
経常損失			33,923
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他の特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他の特別損失	100	101	△ 99
当年度純損失			34,022
前年度繰越利益剰余金			1,917,722
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,883,700

令和6年度 佐渡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地	283,357			
	ロ 建 物	2,055,786			
	ハ 構 築 物	42,100,075			
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,024,832			
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,377			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,241			
	ト 建 設 仮 勘 定	514,129			
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,220,931		
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権	298,180			
	ロ 電 話 加 入 権	1,114			
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	1,075			
	無 形 固 定 資 産 合 計		300,369		
	固 定 資 産 合 計			30,521,300	
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		2,254,088		
(2)	未 収 金	51,733			
	貸 倒 引 当 金	△ 12,244	39,489		
(3)	貯 蔵 品		40,046		
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0		
	流 動 資 産 合 計			2,333,623	
	資 産 合 計				32,854,923

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	11,054,078			
	企 業 債 合 計		11,054,078		
(2)	引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金	72,652			
	引 当 金 合 計		72,652		
	固 定 負 債 合 計			11,126,730	
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金		0		
(2)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	910,442			
	企 業 債 合 計		910,442		

(3) 未払金	12,000	
(4) 預り金	0	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	18,978	
引当金合計	18,978	
(6) その他流動負債	2,000	
流動負債合計		943,420
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,322,224	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,357,524	
繰延収益合計		12,964,700
負債合計		25,034,850
資 本 の 部		
6 資本金	千円	千円
(1) 自己資本金	5,685,274	
資本金合計		5,685,274
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	43,748	
資本剰余金合計		43,748
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	130,652	
ロ 利益積立金	5,000	
ハ 建設改良積立金	71,699	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,883,700	
利益剰余金合計		2,091,051
剰余金合計		2,134,799
資本合計		7,820,073
負債資本合計		32,854,923

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は以下のとおり

建物	10年～50年
構築物	10年～58年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～ 5年
工具器具及び備品	4年～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合加入により、また、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計で負担するため計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

エ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、新会計基準移行の経過措置として引き続き従前の例により取り崩すこととし計上する。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(5) 受贈財産評価額のうち新たに計上した額は13,500千円である。

(6) 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額(直接控除額)は378,252千円である。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担額

企業債のうち他会計が負担すると見込まれる額は2,625,802千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

当年度において職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 18,978千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金9,987千円を使用する。

古紙リサイクルにご協力をお願いします。